

総務省「自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会」の中間取りまとめ(案)に対する意見

項目	意見
<p>II 自動運転時代の“次世代のITS通信”について</p>	<p>3.5.9GHz帯V2X通信向け割り当て方針、導入ロードマップ検討の方向性</p> <p>【原案】 他方で、5.9GHz帯については、現在のところ、放送事業用無線システムとして、送信ネットワーク用の固定局(STL/TTL/TSL)と番組素材中継用の移動局(FPU)がそれぞれ全国で100局以上運用されている。固定局は、送信ネットワークを構成するため24時間365日電波を発射し、移動局は、災害などの緊急報道に対応するために、いつでもどこでも速やかに電波を発射する必要があり、いずれも国民の知る権利にこたえる放送事業を支える社会インフラである。</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5.9GHz帯では、放送事業者が放送本線の伝送を行う番組中継用の固定局を24時間365日、基幹放送局と一体的に運用しています。また素材伝送用のFPUを運用し、日常的に報道取材や番組制作を行っています。 ・これらは地上基幹放送と一体不可分の無線システムであり、「周波数再編アクションプラン」改定の際などに民放連が繰り返し述べてきたとおり、放送事業者にとって、固定局およびFPUによる業務を今後も支障なく継続できることが必要不可欠です。仮に一部帯域での周波数移行を検討するとしても、業務の継続を前提に、所要の措置を講じる必要があります。 <p>【原案】 諸外国との周波数調和、既存無線局との干渉などを考慮すると、5.9GHz帯V2X通信向けの割り当て方針として、まずは5.9GHz帯の上半分(5,895~5,925MHzの30MHz幅)を検討すべき 導入ロードマップは、「協調型自動運転方式ロードマップ」で掲げられた目標(2030年頃の5.9GHz帯V2X通信機器の導入)に向け、実証・検証するユースケースや環境整備(放送事業用無線局の移行促進策など)と併せて具体化すべき</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮に放送事業用無線局の周波数移行を検討するのであれば、「おわりに」に記載されたとおり、「放送事業者などを交えた、放送事業用無線局の具体的な移行先周波数、周波数移行促進策の検討、並びに隣接システム等との技術的検討【放送事業用無線局の周波数移行に係るフェージビリティスタディ、費用負担の在り方、周波数共用検討など】」を丁寧に進めることがきわめて重要です。

<p>Ⅲ 導入 に向けた 課題など について</p>	<p>【原案】 仮に 5.9GHz 帯放送事業用無線局を周波数移行することになった場合、移行先の周波数を確保し、V2X通信のサービス提供主体を明らかにしたうえで、移行期限や費用負担など、既存事業者の不利益にならないような検討をお願いしたい</p> <p>また、移行先で既存サービスを安定して提供できることも重要であり、移行先の他の無線システムとの周波数共用や再編などを踏まえ、検討が二度手間にならないようにしてほしい。また周波数移行はかなりの労力を要し、短時間で簡単にできるものではないことに注意が必要</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送事業者は、「移行先の周波数を確保し、V2X通信のサービス提供主体を明らかにしたうえで、移行期限や費用負担など、既存事業者の不利益にならない」ことなどを強く求めています。これは今後も業務継続が必要な既存無線システムにとって最低限必要であり、前提条件となるものと考えます。 ・移行先周波数が確保され、費用負担の問題が解決されたとしても、周波数移行には放送事業者側で多くの労力を要し、無線設備の製造や工事にかかる時間も考慮する必要があるため、短期間で容易に実現できるものではありません。スケジュールに固執することなく、また放送番組の制作や中継において制約や負担が生じることがないように、慎重かつ丁寧な検討を行う必要があります。
--	--